

第 44 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 14 年 10 月 22 日



九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1)調査対象 当行の主要取引先639社（今回の回答社数399社 回答率62.4%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	310	77.7%
福岡市及び近郊	168	42.1%
北九州市及び近郊	90	22.6%
筑後地区	32	8.0%
筑豊地区	20	5.0%
福岡県外九州各県	89	22.3%
佐賀県	16	4.0%
長崎県	17	4.3%
大分県	24	6.0%
熊本県	11	2.8%
宮崎県	15	3.8%
鹿児島県	6	1.5%
合計	399	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	101	25.3%
食料品製造業	23	5.8%
家具製造業	5	1.3%
その他製造業	73	18.3%
非製造業	298	74.7%
建設業	65	16.3%
卸小売業	155	38.8%
食料飲料卸	30	7.5%
機械器具卸	13	3.3%
建材卸	17	4.3%
総合スーパー	14	3.5%
その他	81	20.3%
不動産業	15	3.8%
運輸通信業	17	4.3%
サービス業	46	11.5%
全産業計	399	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	33	8.3%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	73	18.3%
中小企業（1億円未満）	293	73.4%
合計	399	100.0%

(2)調査方法 アンケート方式

(3)調査時期 平成14年9月1日

(4)調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 採用状況 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1)景況動向

全産業の14年7~9月期実績は16.4%と、前回調査に比べ7.3ポイント改善し、2期連続で「悪化」超幅を縮小した。

先行き14年10~12月期、15年1~3月期にかけても引き続き改善する見通しとなっている。

売上高の14年7~9月期実績は18.6%と前回調査に比べ7.5ポイント改善し「減少」超幅を縮小した。

先行き14年10~12月期、15年1~3月期にかけても引き続き改善する見通しとなっている。

収益の14年7~9月期実績は20.9%と前回調査に比べ3.9ポイント後退し「減少」超幅を拡大した。

先行き14年10~12月期、15年1~3月期にかけては改善する見通しとなっている。

資金繰りの14年7~9月期実績は9.5%と前回調査に比べ4.4ポイント後退し「悪化」超幅を拡大した。

先行き14年10~12月期、15年1~3月期にかけては改善する見通しとなっている。

商品在庫の14年7~9月期実績は9.9%と前回調査に比べ0.4ポイント改善し「過大」超幅を縮小した。

先行き14年10~12月期、15年1~3月期にかけても引き続き改善する見通しとなっている。

平成14年度の採用は、製造業で前年比23.8%、非製造業で10.6%となっており、全産業では12.9%と、前年度を下回る採用状況となっている。

経営上の問題点では「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。

(2)設備投資動向

平成14年度計画は前年比9.8%と2年連続のマイナスとなった。

業種別では製造業においては全ての業種で前年比減少となり14.3%の減少となった。非製造業では建設業、不動産業、運輸通信業で前年比増加となったものの、その他の業種で減少となり8.5%の減少となった。

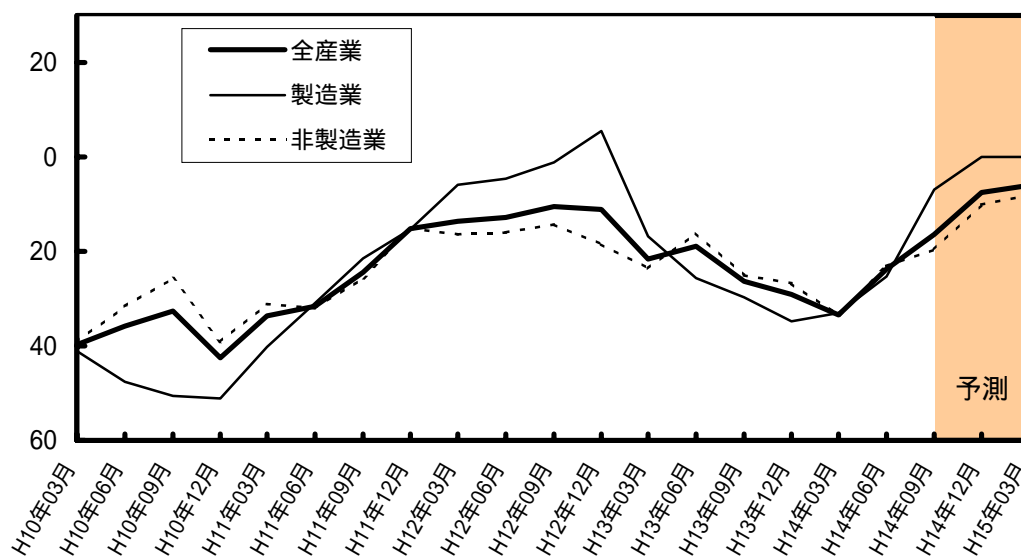
3 . 景況動向

(1)企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	14/7~9		14/10~12		15/1~3	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		25.3	6.9	8.8	0.0	7.7	0.0
非製造業		23.1	19.6	11.3	10.1	4.0	8.1
全産業		23.7	16.4	10.6	7.5	0.7	6.0

企業の景況感 実績と見通し



全産業の14年7~9月期実績は16.4%と、前回調査に比べ7.3ポイント改善し、2期連続で「悪化」超幅を縮小した。

先行き14年10~12月期、15年1~3月期にかけても引き続き改善する見通しとなっている。

14年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、金属・機械器具製造業を中心にほぼ全業種にわたり改善した結果、前回調査に比べ18.4ポイント改善し6.9%と、3期連続で「悪化」超幅を縮小した。

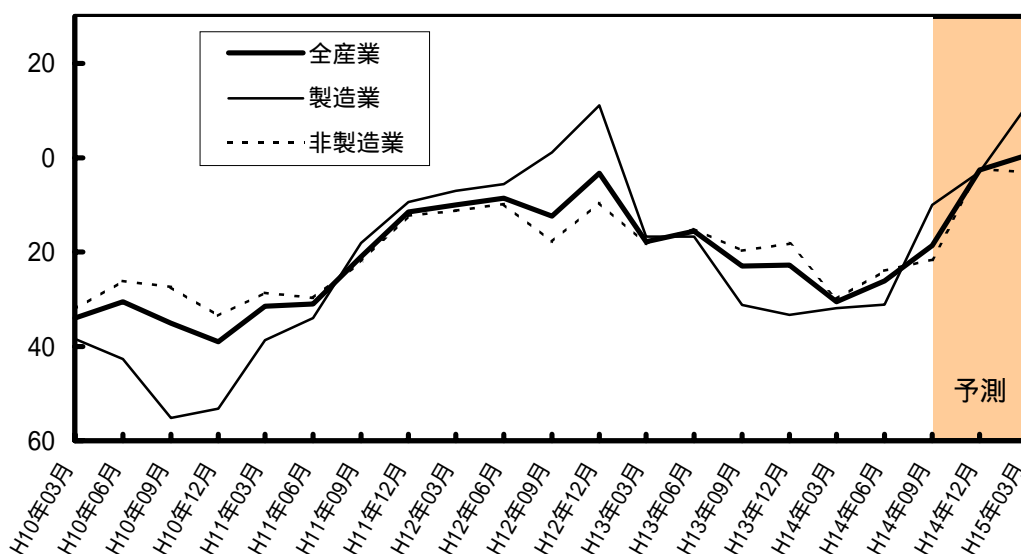
非製造業は、運輸通信業が後退したもののサービス業、建設業が改善した結果、前回調査に比べ3.5ポイント改善し19.6%と、2期連続で「悪化」超幅を縮小した。

(2)売上高B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	14/7~9		14/10~12		15/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		31.1	10.0	3.0	7.5	11.0
非製造業		23.9	21.6	2.4	0.0	3.1
全産業		26.1	18.6	2.6	2.3	0.5

売上高 実績と見通し



売上高の14年7~9月期実績は 18.6%と前回調査に比べ7.5ポイント改善し「減少」超幅を縮小した。

先行き14年10~12月期、15年1~3月期にかけても引き続き改善する見通しとなっている。

14年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、金属・機械器具製造業を中心にほぼ全業種にわたり改善した結果、前回調査に比べ21.1ポイント改善し 10.0%と「減少」超幅を縮小した。

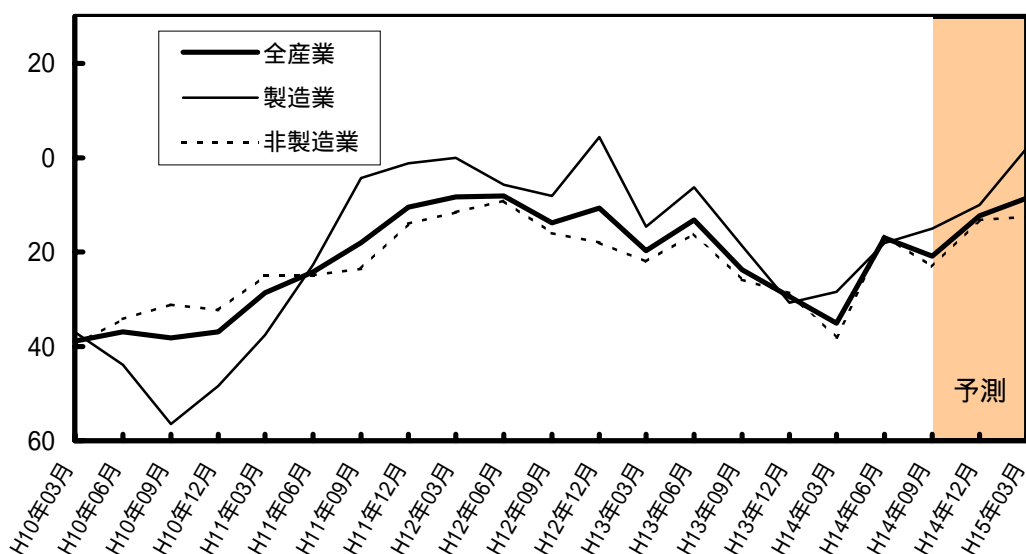
非製造業は、卸小売業が後退したものの、サービス業、運輸通信業、不動産業が改善した結果、前回調査に比べ2.3ポイント改善し 21.6%と「減少」超幅を縮小した。

(3) 収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	14/7~9		14/10~12		15/1~3	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		18.1	15.0	6.8	10.0	3.4	2.0
非製造業		16.5	23.1	12.5	13.2	6.5	12.5
全産業		17.0	20.9	10.7	12.3	3.4	8.6

収益 実績と見通し



収益の14年7~9月期実績は 20.9%と前回調査に比べ 3.9ポイント後退し「減少」超幅を拡大した。

先行き14年10~12月期、15年1~3月期にかけては改善する見通しとなっている。

14年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、窯業・土石、食料品で後退したものの金属・機械器具で改善した結果、前回調査に比べ3.1ポイント改善し 15.0%と「減少」超幅を縮小した。

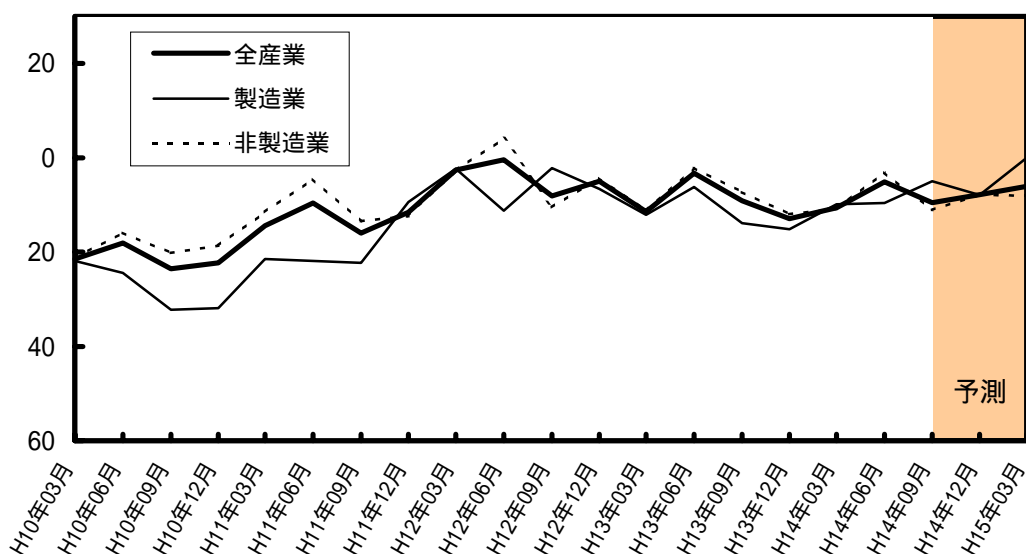
非製造業は、不動産業で改善したものの、運輸通信業、卸小売業で後退した結果、前回調査に比べ 6.6ポイント後退し 23.1%と「減少」超幅が拡大した。

(4)資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	14/7~9		14/10~12		15/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		9.6	10.8	7.9	3.2	0.0
非製造業		3.1	8.1	7.8	7.2	8.1
全産業		5.1	8.9	7.8	4.1	6.1

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの14年7~9月期実績は9.5%と前回調査に比べ4.4ポイント後退し「悪化」超幅を拡大した。

先行き14年10~12月期、15年1~3月期にかけては改善する見通しとなっている。

14年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は食料品で後退したものの金属・機械器具、窯業・土石で改善となり、前回調査に比べ4.6ポイント改善し5.0%と「悪化」超幅を縮小した。

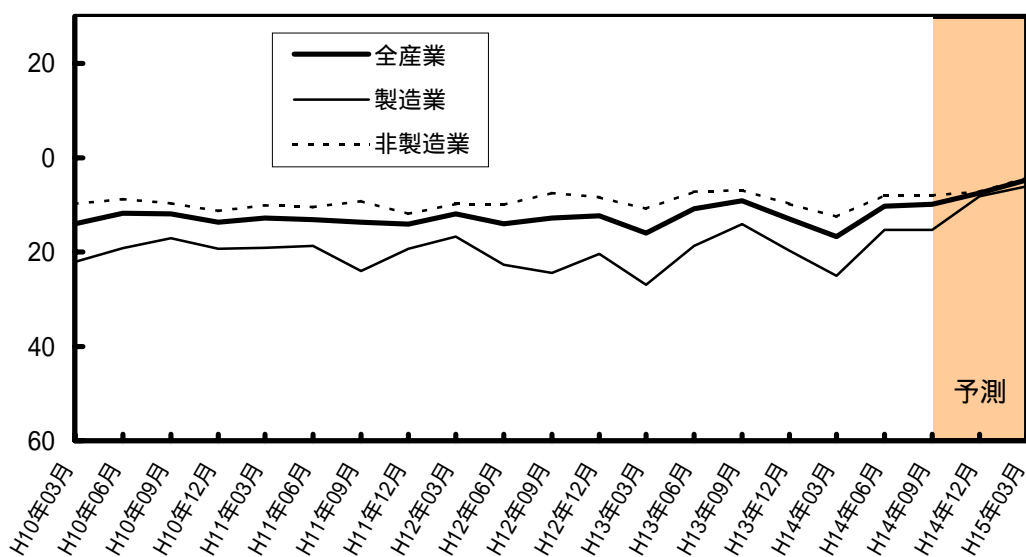
非製造業は不動産業が改善したものの運輸通信業、建設業が後退した結果、前回調査に比べ8.0ポイント後退し11.1%と「悪化」超幅を拡大した。

(5)商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	14/7~9		14/10~12		15/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		15.3	13.1	8.2	5.4	6.1
非製造業		8.0	7.0	7.2	5.0	4.2
全産業		10.3	8.9	7.5	5.2	4.7

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の14年7~9月期実績は9.9%と前回調査に比べ0.4ポイント改善し「過大」超幅を縮小した。

先行き14年10~12月期、15年1~3月期にかけても引き続き改善する見通しとなっている。

14年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は食料品が後退したものの窯業・土石で改善となり、15.3と横ばいとなった。

非製造業は卸小売業等が横ばいとなり、8.0と横ばいとなった。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	回答社数	13年度実績	14年度見通し	15年度		13年度見通(12年度比)	
				計画	14年度比		
製造業	117	18,927	16,228	14.3%	6,839	57.9%	20.0%
食品製造業	27	1,855	1,666	10.2%	1,642	1.4%	19.1%
家具製造業	7	233	136	41.6%	70	48.5%	45.7%
その他製造業	83	16,839	14,426	14.3%	5,127	64.5%	20.1%
非製造業	334	65,324	59,804	8.5%	20,970	64.9%	4.3%
建設業	71	2,312	2,687	16.2%	933	65.3%	4.9%
卸小売業	173	34,921	27,465	21.4%	8,108	70.5%	23.3%
食料飲料卸	34	3,373	4,655	38.0%	531	88.6%	1.8%
機械器具卸	15	568	348	38.7%	123	64.7%	50.4%
建材卸	19	670	177	73.6%	17	90.4%	84.3%
総合スーパー	14	9,689	9,964	2.8%	3,380	66.1%	41.3%
その他	91	20,621	12,321	40.3%	4,057	67.1%	1.4%
不動産業	17	2,145	6,615	208.4%	1,270	80.8%	73.6%
運輸通信業	19	4,431	4,836	9.1%	3,075	36.4%	3.0%
サービス業	54	21,515	18,201	15.4%	7,584	58.3%	46.2%
全産業計	451	84,251	76,032	9.8%	27,809	63.4%	8.3%

平成14年度計画は前年比 9.8%と2年連続のマイナスとなった。

業種別では製造業においては全ての業種で前年比減少となり 14.3%の減少となった。非製造業では建設業、不動産業、運輸通信業で前年比増加となったものの、その他の業種で減少となり 8.5%の減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	0.2	24.3	57.9	2.2	15.4	100.0	20.6	6.7	36.4	10.4	20.4	5.5	100.0
食品製造業	1.4	26.6	63.6	3.3	5.1	100.0	10.1	13.8	67.1	2.1	3.8	3.1	100.0
家具製造業	0.0	18.1	65.3	12.5	4.2	100.0	34.7	0.0	52.8	0.0	0.0	12.5	100.0
その他製造業	0.1	24.1	57.3	2.1	16.5	100.0	21.6	5.9	33.1	11.3	22.2	5.8	100.0
非製造業	7.5	54.5	14.2	10.4	13.4	100.0	51.7	1.3	14.0	12.1	4.1	16.8	100.0
建設業	13.5	43.1	32.6	7.0	3.9	100.0	54.3	6.3	17.6	6.2	1.3	14.4	100.0
卸小売業	10.0	64.1	7.9	1.8	16.2	100.0	79.1	0.1	5.9	8.3	0.0	6.5	100.0
食料飲料卸	2.7	55.3	15.9	2.1	24.0	100.0	68.6	0.7	4.9	24.7	0.1	1.0	100.0
機械器具卸	22.5	0.0	7.2	67.1	3.2	100.0	7.2	0.0	5.8	0.0	0.0	87.0	100.0
建材卸	0.0	40.9	22.2	36.8	0.0	100.0	63.4	0.0	36.6	0.0	0.0	0.0	100.0
総合スーパー	12.6	74.2	5.2	0.1	7.9	100.0	81.7	0.0	2.8	5.0	0.0	10.5	100.0
その他	10.4	60.9	6.8	0.5	21.4	100.0	83.9	0.0	8.7	4.9	0.0	2.4	100.0
不動産業	3.7	94.6	0.6	0.2	0.9	100.0	6.8	0.1	1.9	89.8	0.0	1.4	100.0
運輸通信業	9.9	42.8	4.1	37.4	5.8	100.0	42.3	2.4	38.7	0.7	0.0	16.0	100.0
サービス業	3.6	35.7	26.5	17.8	16.5	100.0	29.1	2.2	21.0	0.1	12.1	35.6	100.0
合計	5.9	47.8	23.9	8.6	13.8	100.0	44.8	2.5	19.0	11.7	7.7	14.3	100.0

設備投資の内容の主なものについては、製造業では機械装置 57.9%、建物 24.3%となっており、非製造業では建物 54.5%、機械装置 14.2%となっている。

設備投資の目的の主なものについては、製造業では機械更新 36.4%、能力拡大投資 20.6%、研究開発 20.4%となっており、非製造業では能力拡大投資 51.7%、機械更新 14.0%となっている。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	13年度実績	14年度実績	15年度		13年度実績 (12年度比)
			13年度比	計画 14年度比	
製 造 業	1,124	857	23.8%	514	32.2%
食品製造業	397	312	21.4%	201	4.2%
家具製造業	65	53	18.5%	39	37.4%
その他製造業	662	492	25.7%	274	46.9%
非 製 造 業	5,224	4,671	10.6%	3,503	7.4%
建設業	160	123	23.1%	65	34.4%
卸小売業	3,918	3,649	6.9%	2,659	12.8%
食料飲料卸	592	489	17.4%	240	6.8%
機械器具卸	26	50	92.3%	11	34.2%
建材卸	83	71	14.5%	8	52.6%
総合スーパー	1,551	1,399	9.8%	1,229	12.5%
その他	1,666	1,640	1.6%	1,171	20.5%
不動産業	57	35	38.6%	38	45.8%
運輸通信業	301	243	19.3%	241	14.3%
サービス業	788	621	21.2%	500	9.3%
全 産 業 計	6,348	5,528	12.9%	4,017	13.7%

平成14年度の採用は、製造業で前年比 23.8%、非製造業で 10.6%と前年を下回っており、全産業では 12.9%と、前年度を下回る採用状況となっている。

15年度採用計画については、全産業で14年度比 27.3%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	13年度実績 (12年度比)	14年度実績 (13年度比)	15年度計画 (14年度比)	13年度計画 (12年度比)
全体	11.2%	12.9%	27.3%	13.7%
新卒者	4.9%	6.1%	36.2%	3.1%
中途採用	16.3%	24.9%	42.1%	20.1%
パート	12.7%	10.4%	14.6%	17.3%

14年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートとも前年比マイナスとなっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	13/6	13/9	13/12	14/3	14/6	14/9
他企業との競争激化	70	68	69	65	68	69
売上不振	56	61	58	62	58	55
製品価格低下	38	38	37	39	34	34
従業員対策	18	18	18	13	17	18
人件費上昇	17	18	18	15	17	13
資金繰悪化	6	9	10	11	11	12
原材料値上がり	6	5	4	5	6	7
金利負担増	4	4	5	4	5	7
商品在庫過剰	6	5	5	8	7	6

注：丸付き数字は順位を示す。

1位の「他企業との競争激化」、2位の「売上不振」、3位の「製品価格低下」については、順位の変動はない。

「他企業との競争激化」については、建設業、運輸通信業、サービス業のウェイトが高い。

「売上不振」については、建設業、運輸通信業のウェイトが高い。

「製品価格低下」については、製造業、運輸通信業のウェイトが高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 235 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	51	4% (2%)	39% (+10%)	57% (8%)	8% (14%)	61% (1%)	31% (+15%)
非製造業	184	5% (+2%)	22% (6%)	73% (+4%)	11% (1%)	59% (8%)	30% (+9%)
合計	235	5% (+1%)	26% (2%)	69% (+1%)	10% (4%)	59% (8%)	31% (+12%)

()は前回(14年6月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 5%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 69%となっており、依然不調となっている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転する」と回答した企業が 10%であるのに対し、「悪化する」と回答した企業は 31%であった。
- ・前回調査との比較では、現在の個人消費については「良い」が 1%増加し「悪い」が 1%増加となりほぼ横ばいとなった。
先行き 3 か月後の個人消費については「好転」が 4%減少し「悪化」が 12%増加となっており、悪化の傾向が強くなっている。

(アンケート先の主なコメント)

- ・景気に対する先行き不透明感や雇用・所得環境の悪化で消費者は依然として生活防衛の姿勢を崩しておらず、低価格指向・必要最小限の購入といった消費行動は変わっていない。
- ・婦人服、装飾品、化粧品等で一部高額商品が動き出しておりいわゆる消費の二極化が進んでいる。
- ・健食(健康食品)市場はダイエット、セルフメディケーションの意識の高まりで女性を中心に好調な伸びをみせていたが、粗悪な中国製ダイエット商品の影響で一時的に停滞している。
- ・郊外型飲食店においては、飲酒運転の罰則が強化されたことに伴い、売上が大きく落ち込んでいる。

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		14年5月	14年6月	14年7月	14年8月
百貨店	全店	1.0	2.7	3.8	0.4
	既存店	2.0	3.7	2.9	1.3
スーパー	全店	10.0	9.3	15.8	10.2
	既存店	2.3	2.2	6.5	0.4
計	全店	5.7	4.8	10.7	6.4
	既存店	2.2	2.8	4.8	0.8

8月の大型小売店販売額は、前年同月比 6.4%の減少(30か月連続)となった。百貨店は同 0.4%の増加(2か月ぶり)、スーパーは同 10.2%の減少(8か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 0.8%の増加(2か月ぶり)、百貨店は同 1.3%の増加(2か月ぶり)、スーパーは同 0.4%の増加(2か月ぶり)となった。

新車登録台数

		14年5月	14年6月	14年7月	14年8月
普通・小型車計		2.1	4.5	3.1	4.7
軽自動車計		12.4	8.1	6.6	3.9
乗用車計		5.7	0.1	0.0	1.8

8月の乗用車新規登録・届出台数は、小型車、軽自動車が前年を上回ったが、普通車が前年を大きく下回り、全体では2か月ぶりに前年を下回った。

家電販売額

		14年5月	14年6月	14年7月	14年8月
販売額		5.2	5.4	13.3	5.4

8月の家電販売額は、不振が続いているエアコン、パソコン、冷蔵庫に加え、テレビも前年を下回ったこともあり、全体では3か月連続で前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		14年5月	14年6月	14年7月	14年8月
消費支出(名目)		3.3	2.2	7.6	9.3
可処分所得(名目)		0.7	2.7	8.9	0.1
平均消費性向(全国)		0.5	2.8	4.1	0.4

消費支出は前年比 9.3%増と 6か月連続で前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

